

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
【部門区分】第7部門第4区分
【発行日】令和5年3月22日(2023.3.22)

【公開番号】特開2022-12452(P2022-12452A)
【公開日】令和4年1月17日(2022.1.17)
【年通号数】公開公報(特許)2022-007
【出願番号】特願2020-114285(P2020-114285)
【国際特許分類】

H 0 2 J 3/00(2006.01)

H 0 2 J 13/00(2006.01)

G 0 6 Q 50/06(2012.01)

【F I】

H 0 2 J 3/00 1 7 0

H 0 2 J 3/00 1 8 0

H 0 2 J 13/00 3 0 1 A

H 0 2 J 13/00 3 0 1 J

H 0 2 J 13/00 3 1 1 R

G 0 6 Q 50/06

【手続補正書】

【提出日】令和5年3月13日(2023.3.13)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0129

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0129】

また調整力発動指令値計算部175は、中央給電指令システム152のCPU110(図16)がメモリ111(図16)に格納された調整力発動指令値計算プログラム175Pを実行することにより具現化される機能部である。調整力発動指令値計算部175は、需給計画作成部174により作成された時間帯ごとの需給計画178と、発電・需要計画データデータベース172に格納されている発電・需要計画データ182と、調整力調達結果データデータベース173に格納されている調整力調達結果データ183とに基づいて、将来の時間帯ごとの実際にそれぞれ発動すべき調整力の指令値(以下、これを調整力発動指令値と呼ぶ)179を計算し、算出した時間帯ごとの調整力発動指令値179を調整力発動指令値データベース177に格納する。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0134

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0134】

(4) 他の実施の形態

なお上述の第1～第3の実施の形態においては、電力系統監視制御装置4を系統安定化システム3や市場管理システム92又は中央給電指令システム152とは別個に設けるようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、電力系統監視制御装置4の機能をすべて系統安定化システム3や市場管理システム92又は中央給電指令システム152に搭載するようにしてもよく、また電力系統監視制御装置4の機能の一部を系統安定化システムや市場管理システム92又は中央給電指令システム152に搭載するようにしても

10

20

30

40

50

よい。ただし、系統安定化システム 3 や市場管理システム 9 2 又は中央給電指令システム 1 5 2 とは別個に電力系統監視制御装置 4 を設けることで、既存の系統安定化システム 3 や市場管理システム 9 2 又は中央給電指令システム 1 5 2 をほぼそのまま利用しながら本願発明が目的とする効果を得ることができる。

10

20

30

40

50